



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ
コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 世志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 北村 竹朗
定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 044-520-0106
平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	57,385	8.9	2,329	87.0	2,346	81.6	940	103.8
23年6月期	52,683	1.7	1,245	75.5	1,292	78.2	461	133.6

(注) 包括利益 24年6月期 1,098百万円 (145.6%) 23年6月期 447百万円 (149.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	55.03	—	7.7	7.7	4.1
23年6月期	27.00	—	4.0	4.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 18百万円 23年6月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	30,203	12,761	42.3	746.59
23年6月期	31,037	11,799	38.0	690.31

(参考) 自己資本 24年6月期 12,761百万円 23年6月期 11,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	2,786	61	△2,893	4,683
23年6月期	1,254	△204	△1,578	4,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	4.00	—	4.00	8.00	136	29.6	1.2
24年6月期	—	4.00	—	7.00	11.00	188	20.0	1.5
25年6月期(予想)	—	6.00	—	9.00	15.00		19.9	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	8.0	2,850	22.4	2,850	21.5	1,290	37.1	75.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	17,560,242 株	23年6月期	17,560,242 株
② 期末自己株式数	24年6月期	467,656 株	23年6月期	467,570 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	17,092,620 株	23年6月期	17,092,674 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	45,121	10.2	1,514	82.8	1,652	83.3	821	125.8
23年6月期	40,931	0.6	828	197.3	901	128.3	363	231.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	48.05	—
23年6月期	21.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年6月期	25,491		11,568		45.4	676.82		
23年6月期	25,492		10,723		42.1	627.38		

(参考) 自己資本 24年6月期 11,568百万円 23年6月期 10,723百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予測数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 経営ビジョン	10
(3) 目標とする経営指標	10
(4) 主要な取組み	10
(5) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、前半に震災及びタイの洪水の影響により大幅に落ち込んだものの、徐々にプラス成長に転じ、後半は昨今の復興需要の本格化や政府によるエコカー購入支援策等の政策が景気を押し上げました。但し、地上デジタル放送への移行に伴う駆け込み需要の反動に見舞われたテレビやデジタルレコーダー等を筆頭に、機械器具は弱い動きが続いており、消費者物価もマイナス幅は徐々に縮小傾向がみられるものの、デフレ圧力は依然強く残存しております。

自動車業界においては、前半に、震災やタイの洪水による影響が薄れる中、生産・販売が急回復し、後半に実施されたエコカー補助金の復活、エコカー減税を受けて好調に推移しました。当期における国内新車の全メーカー合計の販売台数は前年同期比で124.2%(日本自動車工業会統計データ)と大幅に増加しました。また、第2四半期連結累計期間までは、対前年で減少しておりました中古車販売台数につきましても、当期においては前年同期比103.2%

(日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ)と前年を上回るまでに伸張してきました。引き続き、中古車流通量減少の慢性化による小売向け車両の不足傾向はみられるものの、永久抹消登録車台数の国内新車台数(国内メーカー+海外メーカー)に対する割合が徐々に減少してきており、中古車流通量についても対前年で増加する傾向が見られ始めました。

【自動車の国内流通に関連する台数】

単位：台

国内販売		平成22年7月～平成23年6月	平成23年7月～平成24年6月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	4,218,568	5,238,331	124.2%
(うち日産自動車)	*1	(580,043)	(678,370)	(117.0%)
海外メーカー	*2	259,081	295,032	113.9%
中古車				
乗用車	*3	3,846,799	3,914,599	101.8%
軽自動車	*4	2,648,267	2,785,810	105.2%
中古車計		6,495,066	6,700,409	103.2%
永久抹消登録車	*3	418,177	340,854	81.5%

輸出		平成22年7月～平成23年6月	平成23年7月～平成24年6月	前年比
国内メーカー新車	*1	4,357,526	5,112,224	117.3%
(うち日産自動車)	*1	(655,880)	(770,499)	(117.5%)
中古乗用車	*5	934,391	989,548	105.9%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

【燃料小売価格】

単位：円/L

		平成22年7月～平成23年6月	平成23年7月～平成24年6月	前年比
軽油	*6	120	128	106.7%
レギュラーガソリン	*6	139	147	105.8%

*6 石油情報センター統計より算出 (当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、新車輸送の売上高は前年同期比で増加、中古車輸送においても、地域に密着した営業活動の結果、前年同期比で大幅に増加する結果となりました。一方、家電エコポイント制度終了など外部環境が著しく変化した一般貨物事業及び雇用情勢が引き続き厳しいヒューマンリソース事業においては、新規顧客開拓など挽回策を粘り強く実施した結果、売上高を前年を上回るレベルにまで結果を押し上げることができました。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高573億85百万円と、前期に比べ47億1百万円の増収となり、営業利益は前期に比べ10億83百万円増加し、23億29百万円となりました。経常利益は前期に比べ10億54百万円の増益となり、23億46百万円となりました。当期純利益は9億40百万円となり、前期の4億61百万円に対し、4億79百万円の増益となりました。

②セグメントの業績は次のとおりであります。

《自動車関連事業》

当事業におきましては、当社の主要取引先であります日産自動車株式会社の国内販売台数は、前半、第1四半期においては前年同期を大幅に下回ったものの、第2四半期においては他メーカーを凌ぐ大幅な挽回をみせました。それに加え、後半では、エコカー補助金の復活、エコカー減税を受け、更に好調に推移した結果、当期の同社の国内新車販売台数は678,370台、前年同期比117.0%（日本自動車工業会統計データ）となりました。これを受けて、当社グループの新車輸送においても対前年で大幅な増収となりました。また、中古車販売台数が前年同期比103.2%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）と国内新車と比較すると伸び悩んだ中、地域に密着した営業活動の結果、当社グループの中古車輸送においては、対前年で大幅な増収となりました。コスト面では、整備事業をはじめとする非輸送事業における低採算事業の見直しなどの施策が、利益率向上に大きく寄与し、売上高は427億83百万円（前年同期比110.8%）、セグメント利益は29億29百万円（前年同期比148.1%）となりました。

《一般貨物事業》

当事業におきましては、家電エコポイント制度の終了、及び地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要の終息により、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が大幅に減少しましたが、他商品の売上拡大に邁進した結果、売上高は67億71百万円（前年同期比101.6%）となりました。セグメント利益は、低採算事業の見直しの継続により、6億6百万円（前年同期比108.7%）となりました。

《ヒューマンリソース事業》

当事業におきましては、景気回復の基調にのり、需要は少しずつ高まってきているものの、人材確保の面では依然厳しい外部環境となっております。このような状況下、当社グループは収益性を重視した新規顧客開拓活動及び積極的な人材採用活動に邁進し、前年を上回る売上を確保することができ、売上高は80億21百万円（前年同期比106.9%）となりました。セグメント利益につきましても、収益性を重視した営業拡大に加え、固定費削減、低採算事業の見直しを継続し、3億58百万円（前年同期比114.2%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は、「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、15億66百万円となります。

③次期の見通し

昨今、政府によるエコカー購入支援策により、自動車業界が個人消費を牽引しているといっても過言ではない状況ではありますが、エコカー補助金の予算が次期第1四半期には払底する可能性が高いことから、前回の補助金実施時と同様、第2四半期以降の自動車販売が減少する見込みであり、今後、復興需要の押し上げ効果も徐々に減衰傾向に転じることから、平成25年前半までは成長ペースが鈍化するとされています。但し、その後、平成25年後半には、消費税率の引き上げを控え、駆け込み需要が発生し、再び景気を大きく押し上げる可能性が高くなります。

当社グループにおきましては、中期的に変動の激しい国内経済環境が続くことを想定し、変化に強い企業グループを目指して取り組んでまいります。具体的には、これまでの地域に密着した営業活動、輸送納期の短縮（サービス品質強化、輸送原価の削減）、現場業務の効率化（限界利益の改善）、コスト管理の意識付け（売上総利益の改善、固定費の削減）に加え、商品力強化による売上拡大（車両輸送に付随するサービス・整備関連サービスの拡充）により、市場の需要に左右されず確実に利益が出せる体力づくりに取り組んでまいります。

前述の通り、政府主導による各種経済政策の動向による環境の変化が激しい中ではありますが、こうした取組みにより、これまで中期的なベンチマークであったグループ1,000億円の売上高と5%の営業利益率の達成に向けて、諸活動を軌道にのせてまいります。付加価値の高い輸送関連サービスをパッケージ化した商品力による売上拡大に取組み、徹底的な現場業務の効率により収益改善を実行し、次期の見通しを下記の通りとしております。

(ご参考)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年6月期 実績	573億85百万円	23億29百万円	23億46百万円	9億40百万円
平成25年6月期 見通	620億円	28億50百万円	28億50百万円	12億90百万円
当期比	108%	122.4%	121.5%	137.1%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円(1.3%)増加し、126億89百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億85百万円、繰延税金資産が3億63百万円、流動資産のその他が54百万円、それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が7億56百万円、増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億97百万円(5.4%)減少し、175億14百万円となりました。

これは主に、土地が3億69百万円、のれんが3億28百万円、繰延税金資産が3億79百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ8億34百万円(2.7%)減少し、302億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円(2.8%)増加し、86億54百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が6億12百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の3億21百万円をはじめ、その他の項目が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億34百万円(18.8%)減少し、87億87百万円となりました。

これは主に、長期借入金が19億95百万円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ17億95百万円(9.3%)減少し、174億42百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億61百万円(8.2%)増加し、127億61百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が7億63百万円、土地再評価差額金が1億99百万円それぞれ増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、46億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億86百万円(前連結会計年度比122.2%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益21億27百万円、減価償却費6億7百万円、のれん償却額3億28百万円、仕入債務の増加3億21百万円、その他流動負債の増加2億88百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額7億56百万円、法人税等の支払額2億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、61百万円(前連結会計年度は2億4百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入2億62百万円、定期預金の払戻による純収入1億39百万円、貸付金の回収による純収入60百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億34百万円、無形固定資産の取得による支出1億46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億93百万円(前連結会計年度比83.3%増)となりました。

支出の主な内訳は、借入返済による純支出26億8百万円、リース債務の返済による支出1億49百万円、配当金の支払1億36百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	35.4	35.4	38.0	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	9.8	11.1	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.2	6.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.0	9.0	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5)平成21年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

上記の配当方針に沿って以下の通り配当を実施する見込みであります。

	1株当たり 連結当期純利益	1株当たり配当金		
		年間	第2四半期末	期末
平成24年6月期	55円 03銭	11円 00銭	4円 00銭	7円 00銭
平成25年6月期	75円 47銭	15円 00銭	6円 00銭	9円 00銭

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっております。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成22年6月期		平成23年6月期		平成24年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	15,765	30.4%	14,529	27.6%	16,654	29.0%
日産自動車グループ (注)	19,602	37.8%	18,534	35.2%	21,267	37.1%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成26年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成24年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成26年4月以降も契約の更新が続けられる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越しシーズンに需要が増加する傾向にあります。当期に限っては、政府経済政策として実施されたエコカー補助金制度（平成23年12月導入）がこの傾向を更に高めたため、売上高は3月に増加し、輸送台数増による輸送効率向上もあり、利益は3月に偏重しました。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成23年 6月期	26,711 (50.7%)	25,971 (49.3%)	52,683 (100.0%)	3,155 (50.5%)	3,090 (49.5%)	6,246 (100.0%)	664 (53.4%)	580 (46.6%)	1,245 (100.0%)
平成24年 6月期	27,496 (47.9%)	29,888 (52.1%)	57,385 (100.0%)	3,649 (48.3%)	3,901 (51.7%)	7,551 (100.0%)	1,088 (46.7%)	1,240 (53.3%)	2,329 (100.0%)

③特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち自動車関連事業および一般貨物事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車Nox・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡大されております。当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の強化等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法等の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転については、「労働基準法」、「自動車運転者の労働時間等の改善の基準」等に基づいた労務管理が必要となります。昨今の労働行政の動きをみると、長時間労働に対する監督官庁による指導・監督の強化、今秋にも施行が検討されている労働安全衛生法改正による従業員のメンタルヘルスチェックの義務化など従業員へのよりきめ細かな労務管理と安全配慮を企業側に求めるものとなっています。更に、平成22年に改正された労基法は平成25年3月には施行後3年となり、中小企業に対し適用を猶予している60時間以上の時間外勤務の割増率（5割以上）について、施行後3年経過後に適用を検討するとしています。こうした状況を考えると、今後の規制の強化や法適応の検討の動向によっては、コストの増加が懸念され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 派遣法等の改正について

改正労働者派遣法が平成24年3月に成立し、10月施行が見込まれています。今回の改正では、日雇派遣の原則禁止、均等待遇、マージン率の公開と派遣料金の明示、違法派遣に対する「直接雇用みなし規定（施行3年後に適用）」等が織り込まれています。派遣先企業では、アウトソーシングや直接雇用への切り替えなどの動きも見られ、派遣業界の競争は更に厳しさを増すものと考えられます。また、労働契約法の改正も検討されており、今後有期雇用契約者の雇用についての法的規制が強化されることが見込まれます。今回の改正労働者派遣法施行が業界に与える影響や有期雇用契約者に対する法規制の動向によっては、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金（燃料サーチャージを含む）に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤エコカー補助金制度の終了について

エコカー減税（取得税・重量税・自動車税/グリーン税）については延長が決定されておりますが、平成23年12月からのエコカー補助金制度は予算額に到達した時点で終了となります。同補助金の予算は平成24年9月以降には払底する可能性が高いことから、10月以降、国内新車販売台数はそれまでの回復傾向から一転して下回る見込みです。この政策の打ち止めによる新車及び中古車の販売や自動車のアフターマーケット全体に与える影響は未知数であり、市場への影響が極端に大きくなった場合は、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

⑥株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

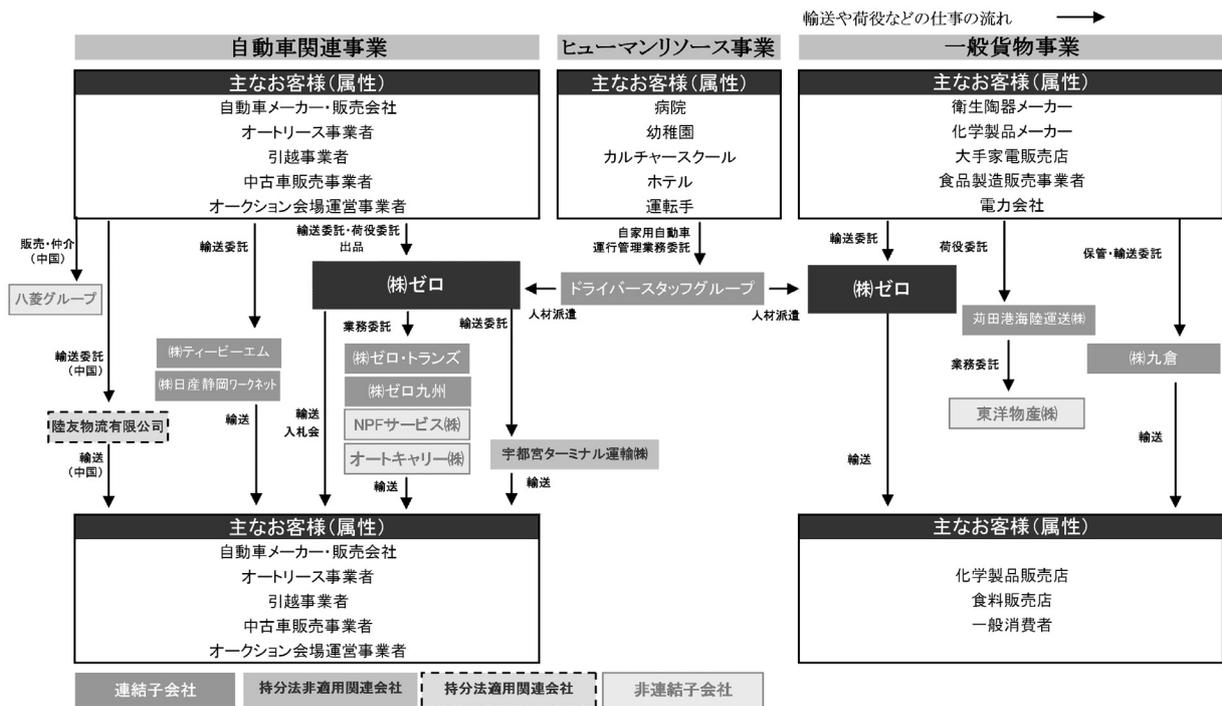
当社グループは、当社及び子会社14社と関連会社2社で構成され、自動車関連事業、一般貨物事業、ヒューマンリソース事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	会社
自動車関連事業	㈱ゼロ、㈱ゼロ・トランス、㈱ゼロ九州、 ㈱ティービーエム、オートキャリー㈱、 ㈱日産静岡ワークネット、陸友物流有限公司、 宇都宮ターミナル運輸㈱、エヌ・ピー・エフ・サービス㈱、 八菱有限公司、広州市八菱汽車服務有限公司
一般貨物事業	㈱ゼロ、苅田港海陸運送㈱、㈱九倉、東洋物産㈱
ヒューマンリソース事業	㈱ドライバースタッフ、㈱ジャパン・リリーフ、㈱アシスト ワーク

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に、お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げております。様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、物流業界における確固たるポジションを築くため、既存ビジネスの拡大はもちろん、M&Aによる新しい領域への展開を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 経営ビジョン

当社グループが主たる事業としております車両輸送業界は、市場全体として成熟傾向にあると共に、環境変化の激しい状況下にあります。しかし営業力を強化しお客様に高い品質のサービスをご提供することによって存在感を高め市場シェアを高める余地は十分にあります。さらに業務の効率化を進めて事業収益性を高めると同時に間接コストをはじめとする固定費を圧縮して安定した収益性と成長性を併せ持つ、筋肉質の企業体質へ変革して名実共に車両輸送業界No.1の企業となることを当面の目標とし、長期的には『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している。社員が夢を持って仕事に取り組んでおり、組織の中に創造の芽が沸き起こる、活気ある企業グループ』を目指します。以下の経営課題に積極的に取り組むことにより経営目標の達成を目指します。

(3) 目標とする経営指標

グループ1,000億円の売上高と5%の営業利益率の達成を中期的なベンチマークとし、一日も早く達成できるよう邁進してまいります。

(4) 主要な取組み

以下の経営課題に積極的に取り組むことにより経営目標の達成を目指します。

① 付加価値の高い輸送サービスの提供

今後、事業基盤をさらに強固にするために、メーカー工場から販売店までの輸送業務にとどまらず、販売店舗間の新車移動や下取り車の輸送、名義変更や登録代行、整備、板金、塗装、オークション、輸出などの商品をパッケージ化し、お客さまが期待する以上の「付加価値の高いサービス」を提供することにより、更なる売上の拡大を狙ってまいります。

② 車両輸送オペレーションの改革

当社の基幹事業である車両輸送業務の現場オペレーションの改革及び各種改善を推進していく組織として平成23年度期首に「ステージアップ推進本部」を立ち上げました。

まずは、物流現場における受注から配車業務の改善を最優先課題として位置づけ、その改善ツールとして「配車支援システム」の導入を行い、一部地域で稼働させております。今後、日本全国を5エリアに分けて地域集中配車センターを設置し、効率的配車、計画的配車を行うとともに業務の無駄をなくし、仕事を清流化することにより、お客さま満足の向上、収益向上にも繋げてまいります。

③ 車両輸送以外の業務の応用

一般貨物事業とヒューマンリソース事業（主に「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給）を軸とした事業の拡大に取り組んでおります。

一般貨物事業においては、車両輸送事業との一体経営の実現を検討してまいります。現在、車両輸送事業において、全国37箇所の営業所、10箇所の整備センター、13箇所のカーセレクション会場にて日々営業活動を営んでおります。これらのスペースを有効活用し、また物流システムの共有化または繁閑差を利用したドライバーの活用などにより、事業の拡大や収益の改善を狙ってまいります。その実現に向けM&Aもひとつの選択肢とし、自動車関連事業と並ぶもうひとつの柱の構築を急ぎます。

④ ASEANをはじめとするアジア諸国への海外進出

国内で培った「輸送」「整備」のノウハウを中国で展開する目的で平成16年8月に、中国の有力企業グループである中信物流、住友商事、商船三井との合弁で設立した陸友物流有限公司においては中国において新車輸送や納車前点検事業をすすめており、平成23年12月期の売上高は42億73百万円。当期純利益は72百万円となりました。また、平成22年11月に設立した香港上場会社タンチョンインターナショナルグループとの合弁会社八菱有限公司は中古車販売・整備・点検からオークション業務まで自動車周辺のビジネス展開に邁進しております。今後も、ASEANをはじめとするアジア諸国や東欧におけるビジネス展開も視野に置いてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

原油価格は高騰、排ガス規制にはじまる環境問題対策はますます強まっていくと予想されます。また、国内自動車市場は成熟傾向にあり、政府経済政策の導入・廃止など、自動車市場を取り巻く環境の変動が激しい状況下にあるといえます。加えて労働力、特にドライバーの不足は深刻になりつつあり、車両輸送業界にとって厳しい環境は依然続きます。当社グループは以下のような課題に取組み、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

課題と対処方針

① 輸送形態の変化への対応

自動車流通におけるネットオークションや家電量販店、大手流通業者などの参入により、流通マージンを抑えた販売形態への変化や、中古車では個人間売買（C2Cビジネス）の動きなど、自動車輸送は複雑な流通形態へ変化していく傾向にあります。当社は、これまでの幹線輸送や地域内輸送に加え、「点から点への輸送」に迅速に対応できる輸送体制の構築に取り組んでまいります。

② コストの更なる削減

排ガス規制の強化、原油価格の上昇傾向といった事業環境の変化に対応していく為に、あらゆる分野でのコスト削減に取り組んでいきます。従来、手作業で行っていた業務のシステム化、関係会社間で重複していた業務の見直しなどを推進し、業務の清流化を図ってまいります。

③ 業界再編に向けた取組み

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増しております。中長期的には業界の淘汰、再編は不可避なることと想定されます。当社はその業界再編の動きの中で、中心的な役割を担える強い企業体質をつくり、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めるためにも業界内でのアライアンスも積極的に検討いたします。

④ ヒューマンリソース事業の発展

従来の「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給、サービスの提供に加えて、中長期的には、少子高齢化社会の中での医療、介護、保育といった分野への人材の育成、供給に取り組んでいくことを検討いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,957	※2 4,772
受取手形及び売掛金	5,818	※5 6,575
貯蔵品	79	73
繰延税金資産	705	341
その他	1,020	966
貸倒引当金	△56	△39
流動資産合計	12,525	12,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,989	6,027
減価償却累計額	△2,287	△2,512
建物及び構築物 (純額)	※2 3,702	※2 3,514
機械装置及び運搬具	1,241	1,221
減価償却累計額	△1,063	△1,037
機械装置及び運搬具 (純額)	178	183
工具、器具及び備品	425	401
減価償却累計額	△352	△345
工具、器具及び備品 (純額)	73	56
土地	※2, ※4 8,758	※2, ※4 8,389
リース資産	801	1,221
減価償却累計額	△282	△422
リース資産 (純額)	518	798
有形固定資産合計	13,231	12,943
無形固定資産		
のれん	2,466	2,137
リース資産	17	17
その他	161	268
無形固定資産合計	2,645	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 548	※1 563
長期貸付金	178	104
繰延税金資産	1,121	742
その他	894	874
貸倒引当金	△107	△137
投資その他の資産合計	2,634	2,147
固定資産合計	18,512	17,514
資産合計	31,037	30,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,899	3,221
短期借入金	※2, ※6 700	※2, ※6 700
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※7 1,969	※2, ※7 1,357
リース債務	145	216
未払費用	1,231	1,344
未払法人税等	253	380
未払消費税等	225	281
預り金	200	248
賞与引当金	391	409
災害損失引当金	28	—
その他	368	495
流動負債合計	8,415	8,654
固定負債		
長期借入金	※2, ※7 5,420	※2, ※7 3,424
リース債務	509	683
繰延税金負債	79	76
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,279	※4 1,088
退職給付引当金	3,043	2,992
役員退職慰労引当金	346	379
資産除去債務	41	41
その他	101	100
固定負債合計	10,822	8,787
負債合計	19,238	17,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,280	7,043
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,722	13,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△5
土地再評価差額金	※4 △904	※4 △705
為替換算調整勘定	△9	△13
その他の包括利益累計額合計	△923	△724
純資産合計	11,799	12,761
負債純資産合計	31,037	30,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	52,683	57,385
売上原価	46,436	49,833
売上総利益	6,246	7,551
販売費及び一般管理費	*1 5,000	*1 5,222
営業利益	1,245	2,329
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	5	5
固定資産賃貸料	20	18
受取手数料	55	58
持分法による投資利益	106	18
その他	47	35
営業外収益合計	247	139
営業外費用		
支払利息	138	107
貯蔵品処分損	29	2
その他	33	13
営業外費用合計	201	122
経常利益	1,292	2,346
特別利益		
固定資産売却益	*2 35	*2 5
特別利益合計	35	5
特別損失		
固定資産売却損	*3 0	*3 104
固定資産除却損	*4 6	*4 9
減損損失	—	*5 27
ゴルフ会員権評価損	51	—
災害による損失	82	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	—
退職給付制度終了損	32	—
退職給付費用	—	*6 54
その他	6	29
特別損失合計	235	224
税金等調整前当期純利益	1,092	2,127
法人税、住民税及び事業税	341	480
法人税等調整額	288	705
法人税等合計	630	1,186
少数株主損益調整前当期純利益	462	940
少数株主利益	0	—
当期純利益	461	940

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	462	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	3
土地再評価差額金	—	158
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△3
その他の包括利益合計	△14	*1 157
包括利益	447	1,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446	1,098
少数株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
当期首残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
当期首残高	5,919	6,280
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△136
当期純利益	461	940
持分法の適用範囲の変動	35	—
土地再評価差額金の取崩	—	△40
当期変動額合計	360	763
当期末残高	6,280	7,043
自己株式		
当期首残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
当期首残高	12,361	12,722
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△136
当期純利益	461	940
持分法の適用範囲の変動	35	—
土地再評価差額金の取崩	—	△40
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	360	763
当期末残高	12,722	13,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	3
当期変動額合計	△5	3
当期末残高	△9	△5
土地再評価差額金		
当期首残高	△904	△904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	199
当期変動額合計	—	199
当期末残高	△904	△705
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	△3
当期変動額合計	△9	△3
当期末残高	△9	△13
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△908	△923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	198
当期変動額合計	△14	198
当期末残高	△923	△724
純資産合計		
当期首残高	11,453	11,799
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△136
当期純利益	461	940
持分法の適用範囲の変動	35	—
土地再評価差額金の取崩	—	△40
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	198
当期変動額合計	345	961
当期末残高	11,799	12,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,092	2,127
減価償却費	712	607
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	—
のれん償却額	352	328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△202	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	32
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△28
受取利息及び受取配当金	△17	△10
支払利息	138	107
ゴルフ会員権評価損	51	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△28	108
減損損失	—	27
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△136	△756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26	6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	321
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△107	288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	55
その他	4	△1
小計	1,888	3,101
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△138	△105
法人税等の支払額	△506	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254	2,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△10
定期預金の払戻による収入	26	149
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△324	△234
有形固定資産の売却による収入	148	262
無形固定資産の取得による支出	△33	△146
投資有価証券の取得による支出	△69	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	65	13
貸付けによる支出	△117	△102
貸付金の回収による収入	181	162
その他	△68	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	61

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	—
長期借入れによる収入	1,978	650
長期借入金の返済による支出	△3,148	△3,258
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△121	△149
配当金の支払額	△137	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△2,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△529	△45
現金及び現金同等物の期首残高	5,258	4,729
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,729	※ 4,683

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ゼロ・トランス

株式会社ゼロ九州

荻田港海陸運送株式会社

株式会社ティービーエム

株式会社九倉

株式会社ドライバースタッフ

株式会社ジャパン・リリーフ

株式会社日産静岡ワークネット

(2) 非連結子会社

東洋物産株式会社

株式会社アシストワーク

エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社

オートキャリー株式会社

八菱有限公司

広州市八菱汽車服務有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

陸友物流有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(東洋物産株式会社他)及び関連会社(宇都宮ターミナル運輸株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム、株式会社九倉並びに株式会社日産静岡ワークネットは3月31日を事業年度の末日としております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

株式会社ゼロ・トランス、株式会社ゼロ九州、株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーフの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・金利スワップ取引

ヘッジ対象・借入金の利息

c. ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、その効果が発現すると見積もられる期間(10年間)にわたり、均等償却を行っております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」4,980百万円、「短期借入金の返済による支出」△5,130百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△150百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	328百万円	342百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、括弧内は内書で仮登記であります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
定期預金	25百万円	25百万円
建物及び構築物	2,877 (2,790)	2,693 (2,614)
土地	3,346 (1,845)	3,333 (1,845)
計	6,249 (4,635)	6,052 (4,459)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	150百万円	150百万円
1年内返済予定の長期借入金	473	463
長期借入金	2,574	1,308
計	3,197	1,921

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
陸友物流有限公司	95百万円	陸友物流有限公司 95百万円
取引先 4社	80	取引先 4社 96
計	175	計 192

※4 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,853百万円	△2,214百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	一百万円	14百万円

※6 当社及び連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末の残高には、貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	5,750百万円	7,200百万円
借入実行残高	800	550
差引額	4,950	6,650

※7 財務制限条項

前連結会計年度(平成23年6月30日)

設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金2,545百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。
- ②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金1,348百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。
- ②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給料・手当	2,220百万円	2,368百万円
賞与	55	55
賞与引当金繰入額	49	53
退職給付費用	121	81
役員退職慰労引当金繰入額	60	54
福利厚生費	461	525
情報処理費	325	280
貸倒引当金繰入額	33	25
減価償却費	47	57

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	35百万円	5百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	—	103
計	0	104

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	2	1
建設仮勘定	—	1
その他(無形固定資産)	0	—
その他(投資その他の資産)	0	—
計	6	9

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県京都郡(苅田港海陸運送㈱)	遊休資産	土地

遊休資産については個別資産ごとにグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地27百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき評価しております。

※6 退職給付費用

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

連結子会社の㈱ゼロ九州が加入している福岡県・佐賀県トラック厚生年金基金は、年度資産の運用の一部をA I J投資顧問㈱に委託しており、その大半が消失していることが判明したため、将来の損失見込額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	5百万円
組替調整額	—
税効果調整前	5
税効果額	△2
その他有価証券評価差額金	3

土地再評価差額金：

税効果額	158
------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△3
-------	----

その他の包括利益合計	157
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)	467,551	19	—	467,570
合計	467,551	19	—	467,570

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による19株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)	467,570	86	—	467,656
合計	467,570	86	—	467,656

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による86株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日
平成24年2月9日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,957百万円	4,772百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△227	△88
現金及び現金同等物	4,729	4,683

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「一般貨物事業」、「ヒューマンリソース事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション
一般貨物事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,569	6,638	7,474	52,683	—	52,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	27	29	93	△93	—
計	38,606	6,666	7,503	52,777	△93	52,683
セグメント利益	1,978	557	314	2,850	△1,605	1,245
セグメント資産	13,920	7,270	2,125	23,316	7,720	31,037
その他の項目						
減価償却費	373	250	13	637	75	712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348	56	20	425	17	443

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,605百万円には、全社費用△1,253百万円、のれんの償却額△352百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	42,736	6,748	7,900	57,385	—	57,385
セグメント間の内部売上高又 は振替高	46	23	121	191	△191	—
計	42,783	6,771	8,021	57,577	△191	57,385
セグメント利益	2,929	606	358	3,895	△1,566	2,329
セグメント資産	14,359	6,642	2,203	23,205	6,997	30,203
その他の項目						
減価償却費	315	228	18	562	45	607
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	716	44	15	775	59	835

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,566百万円には、全社費用△1,239百万円、のれんの償却額△328百万円、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	690.31円	1株当たり純資産額	746.59円
1株当たり当期純利益金額	27.00円	1株当たり当期純利益金額	55.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,799	12,761
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係わる期末の純資産額 (百万円)	11,799	12,761
期末の普通株式の数 (千株)	17,092	17,092

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	461	940
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	461	940
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストックオプション (株式の数610,200株)	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストックオプション (株式の数610,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577	2,883
受取手形	118	168
売掛金	4,394	4,926
貯蔵品	68	63
前払費用	235	246
繰延税金資産	621	255
短期貸付金	147	115
未収入金	485	546
その他	31	30
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	8,649	9,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,914	3,930
減価償却累計額	△815	△978
建物(純額)	3,098	2,951
構築物	794	808
減価償却累計額	△616	△644
構築物(純額)	177	164
機械及び装置	252	256
減価償却累計額	△181	△194
機械及び装置(純額)	71	61
車両運搬具	100	105
減価償却累計額	△79	△82
車両運搬具(純額)	21	23
工具、器具及び備品	331	306
減価償却累計額	△280	△267
工具、器具及び備品(純額)	50	39
土地	6,893	6,716
リース資産	677	966
減価償却累計額	△243	△355
リース資産(純額)	434	610
有形固定資産合計	10,748	10,567
無形固定資産		
ソフトウェア	132	233
リース資産	13	15
その他	17	17
無形固定資産合計	163	265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	146	149
関係会社株式	4,106	4,106
長期貸付金	158	82
従業員に対する長期貸付金(純額)	17	17
関係会社長期貸付金	19	9
長期前払費用	15	15
繰延税金資産	961	592
保険積立金	120	120
敷金及び保証金	292	299
その他	204	187
貸倒引当金	△112	△133
投資その他の資産合計	5,931	5,447
固定資産合計	16,843	16,280
資産合計	25,492	25,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,878	3,261
1年内返済予定の長期借入金	1,176	848
リース債務	124	168
未払金	285	406
未払費用	481	510
未払法人税等	93	95
未払消費税等	122	107
預り金	121	835
前受収益	0	0
前受金	50	53
賞与引当金	261	261
災害損失引当金	28	—
流動負債合計	5,625	6,550
固定負債		
長期借入金	4,354	2,700
リース債務	437	537
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,088
退職給付引当金	2,681	2,628
役員退職慰労引当金	277	304
資産除去債務	33	33
その他	79	79
固定負債合計	9,143	7,372
負債合計	14,768	13,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
資本剰余金合計	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	750	817
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	9
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	763	1,429
利益剰余金合計	5,084	5,826
自己株式	△152	△152
株主資本合計	11,526	12,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△2
土地再評価差額金	△799	△698
評価・換算差額等合計	△803	△700
純資産合計	10,723	11,568
負債純資産合計	25,492	25,491

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	40,931	45,121
売上原価		
人件費		
給料及び手当	3,661	3,798
賞与	228	226
賞与引当金繰入額	222	219
退職給付費用	179	126
福利厚生費	873	872
経費		
燃料費	890	988
外注費	25,777	29,467
賃借料	1,859	1,832
減価償却費	417	372
その他	3,073	2,707
売上原価合計	37,183	40,612
売上総利益	3,747	4,509
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,255	1,319
賞与	37	45
賞与引当金繰入額	39	41
退職給付費用	96	62
役員退職慰労引当金繰入額	38	37
福利厚生費	306	348
情報処理費	325	280
貸倒引当金繰入額	24	27
減価償却費	25	29
その他	767	802
販売費及び一般管理費合計	2,918	2,994
営業利益	828	1,514
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	124	124
固定資産賃貸料	20	14
受取手数料	55	56
その他	26	16
営業外収益合計	232	216
営業外費用		
支払利息	99	75
貯蔵品処分損	39	2
その他	21	1
営業外費用合計	159	79
経常利益	901	1,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	27	0
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産売却損	0	49
固定資産除却損	5	3
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	50	—
災害による損失	73	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
貸借契約解約損	—	14
特別損失合計	177	67
税引前当期純利益	751	1,584
法人税、住民税及び事業税	63	61
法人税等調整額	323	701
法人税等合計	387	763
当期純利益	363	821

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金		
当期首残高	123	123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123	123
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	780	750
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	42
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	56
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△33
当期変動額合計	△29	66
当期末残高	750	817
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9
別途積立金		
当期首残高	3,267	3,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,267	3,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	506	763
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△136
固定資産圧縮積立金の積立	—	△42
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△56
固定資産圧縮積立金の取崩	29	33
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△9
土地再評価差額金の取崩	—	57
当期純利益	363	821
当期変動額合計	256	666
当期末残高	763	1,429
自己株式		
当期首残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
当期首残高	11,299	11,526
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△136
当期純利益	363	821
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	57
当期変動額合計	226	742
当期末残高	11,526	12,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	1
当期変動額合計	△4	1
当期末残高	△3	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	△799	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	100
当期変動額合計	—	100
当期末残高	△799	△698

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△799	△803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	102
当期変動額合計	△4	102
当期末残高	△803	△700
純資産合計		
当期首残高	10,500	10,723
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△136
当期純利益	363	821
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	102
当期変動額合計	222	844
当期末残高	10,723	11,568

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。